

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第133期第3四半期(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社宮崎銀行

【英訳名】 The Miyazaki Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 平野 亘也

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号

【電話番号】 宮崎(0985)27-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長兼収益管理室長兼IT戦略室長 河内 克典

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号 菱華ビル内  
株式会社宮崎銀行 経営企画部 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3241-5131

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 大野 慎太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎銀行 東京支店  
(東京都中央区日本橋室町四丁目6番2号)  
株式会社宮崎銀行 大阪支店  
(大阪市中央区瓦町三丁目1番12号)  
株式会社宮崎銀行 福岡支店  
(福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号)  
株式会社宮崎銀行 鹿児島営業部  
(鹿児島市山之口町12番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 大阪支店、福岡支店及び鹿児島営業部は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成28年度 第3四半期 連結累計期間	平成29年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度
		(自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)
経常収益	百万円	38,433	40,243	52,255
経常利益	百万円	9,575	10,308	12,858
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,403	6,905	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			9,255
四半期包括利益	百万円	5,320	12,356	
包括利益	百万円			6,290
純資産額	百万円	138,983	150,082	139,250
総資産額	百万円	3,019,277	3,053,132	2,978,596
1株当たり四半期純利益金額	円	374.13	401.14	
1株当たり当期純利益金額	円			539.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	373.32	399.89	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			538.70
自己資本比率	%	4.57	4.90	4.66

		平成28年度第3四半期 連結会計期間	平成29年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	105.50	166.36

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
3 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、当四半期連結累計期間での重要な変更は該当ありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が減少したものの株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,810百万円増加して40,243百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が減少したものの、コールマネー利息の増加により資金調達費用が増加したこと、および国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,077百万円増加して29,934百万円となりました。

以上により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ733百万円増加して10,308百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同502百万円増加して6,905百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

銀行業(銀行業務)

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、また国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したこと、ならびに貸倒引当金戻入益が減少したものの株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ2,329百万円増加して36,287百万円となりました。

経常利益は、営業経費が減少したものの、コールマネー利息の増加により資金調達費用が増加したこと、および国債等債券売却損の増加によりその他経常費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ1,678百万円の増加にとどまり、10,959百万円となりました。

リース業(リース業務)

経常収益は、リース料収入および割賦収入が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ197百万円増加して4,648百万円となりました。経常利益は、リース原価および与信関連費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ37百万円減少して236百万円となりました。

その他(信用保証業務等)

経常収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ80百万円増加して521百万円となりました。経常利益は、与信関連費用が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ106百万円減少して83百万円の損失となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末(平成29年12月31日)における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ746億円増加して3兆531億円、純資産額は、同108億円増加して1,500億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出、法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ669億円増加して1兆9,086億円、有価証券は同237億円減少して7,423億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同1,157億円増加して2兆5,095億円となりました。

## 国内業務部門・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ141百万円増加して25,507百万円となりました。一方、資金調達費用は、預金利息が減少したもののコールマネー利息が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ41百万円増加して1,327百万円となりました。その結果、資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ100百万円増加して24,180百万円となりました。

役務取引等収支は、受入機能提供手数料の増加により役務取引等収益が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ107百万円増加して3,002百万円となりました。

その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間に比べ205百万円減少して872百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,880	1,199		24,080
	当第3四半期連結累計期間	23,356	824		24,180
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	24,057	1,364	55	25,366
	当第3四半期連結累計期間	24,411	1,120	24	25,507
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	1,177	164	55	1,286
	当第3四半期連結累計期間	1,055	296	24	1,327
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	2,884	10		2,895
	当第3四半期連結累計期間	2,995	7		3,002
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,990	30		6,020
	当第3四半期連結累計期間	6,208	31		6,239
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,105	20		3,125
	当第3四半期連結累計期間	3,213	23		3,237
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,257	179		1,077
	当第3四半期連結累計期間	1,004	131		872
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,988			4,988
	当第3四半期連結累計期間	5,896			5,896
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	3,731	179		3,911
	当第3四半期連結累計期間	4,892	131		5,023

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引並びに子会社の取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は、「国際業務部門」に含めております。

2 「相殺消去額( )」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間4百万円)を控除して表示しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、受入機能提供手数料が増加したことから、前第3四半期連結累計期間に比べ219百万円増加して6,239百万円となりました。役務取引等費用は、支払ローン関係手数料の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ112百万円増加して3,237百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	5,990	30	6,020
	当第3四半期連結累計期間	6,208	31	6,239
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,490		2,490
	当第3四半期連結累計期間	2,776		2,776
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,603	30	1,633
	当第3四半期連結累計期間	1,596	30	1,627
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,156		1,156
	当第3四半期連結累計期間	1,125		1,125
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	347		347
	当第3四半期連結累計期間	423		423
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	3,105	20	3,125
	当第3四半期連結累計期間	3,213	23	3,237
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	286	20	306
	当第3四半期連結累計期間	285	23	309

(注) 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,154,863	3,120	2,157,983
	当第3四半期連結会計期間	2,273,093	3,862	2,276,956
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,412,354		1,412,354
	当第3四半期連結会計期間	1,487,041		1,487,041
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	737,618		737,618
	当第3四半期連結会計期間	779,607		779,607
うちその他	前第3四半期連結会計期間	4,890	3,120	8,011
	当第3四半期連結会計期間	6,445	3,862	10,307
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	259,415		259,415
	当第3四半期連結会計期間	232,600		232,600
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,414,278	3,120	2,417,399
	当第3四半期連結会計期間	2,505,694	3,862	2,509,557

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,829,261	100.00	1,908,648	100.00
製造業	119,612	6.54	117,798	6.17
農業、林業	27,076	1.48	30,664	1.61
漁業	2,910	0.16	3,584	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,108	0.06	857	0.05
建設業	45,547	2.49	47,842	2.51
電気・ガス・熱供給・水道業	57,701	3.15	60,882	3.19
情報通信業	10,233	0.56	9,330	0.49
運輸業、郵便業	39,337	2.15	41,946	2.20
卸売業、小売業	126,739	6.93	131,971	6.91
金融業、保険業	41,571	2.27	38,245	2.00
不動産業、物品賃貸業	274,267	14.99	301,634	15.80
学術研究、専門・技術サービス業	5,640	0.31	7,084	0.37
宿泊業、飲食サービス業	17,126	0.94	18,107	0.95
生活関連サービス業、娯楽業	23,141	1.27	23,160	1.21
教育、学習支援業	8,075	0.44	7,677	0.40
医療、福祉	149,882	8.19	155,018	8.12
その他サービス業	30,474	1.67	29,550	1.55
地方公共団体	321,259	17.56	301,752	15.81
その他	527,563	28.84	581,547	30.47
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
その他				
合計	1,829,261		1,908,648	

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,710,000
計	29,710,000

(注) 平成29年6月27日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、発行可能株式総数は267,390,000株減少し、29,710,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,633,400	同左	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	17,633,400	同左		

(注) 平成29年6月27日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は158,700,600株減少し、17,633,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		17,633		14,697		8,771

(注) 平成29年6月27日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより発行済株式総数は158,700,600株減少し、17,633,400株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,181,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,083,000	171,083	
単元未満株式	普通株式 1,070,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	176,334,000		
総株主の議決権		171,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び700株含まれております。

2 「単元未満株式」には、当行所有の自己株式417株が含まれております。

3 平成29年6月27日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株を100株とする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式数は158,700,600株減少し、17,633,400株となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎銀行	宮崎市橋通東 四丁目3番5号	4,181,000		4,181,000	2.37
計		4,181,000		4,181,000	2.37

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(単位：百万円)		
<b>資産の部</b>		
現金預け金	311,177	330,741
コールローン及び買入手形	700	620
買入金銭債権	133	102
金銭の信託	11,000	11,137
有価証券	766,082	742,300
貸出金	1,841,788	1,908,648
外国為替	2,231	1,985
リース債権及びリース投資資産	9,133	10,328
その他資産	17,208	29,066
有形固定資産	24,009	23,465
無形固定資産	2,082	2,031
繰延税金資産	528	87
支払承諾見返	2,433	2,812
貸倒引当金	9,913	10,197
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	2,978,596	3,053,132
<b>負債の部</b>		
預金	2,224,498	2,276,956
譲渡性預金	169,322	232,600
コールマネー及び売渡手形	145,574	77,402
債券貸借取引受入担保金	149,274	160,811
借入金	110,666	112,879
外国為替	12	14
社債	15,000	15,000
その他負債	10,763	11,480
役員賞与引当金	40	-
退職給付に係る負債	9,084	8,454
睡眠預金払戻損失引当金	269	208
偶発損失引当金	102	125
繰延税金負債	-	1,999
再評価に係る繰延税金負債	2,304	2,303
支払承諾	2,433	2,812
負債の部合計	2,839,346	2,903,050
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,820	12,820
利益剰余金	94,693	100,044
自己株式	1,292	1,302
株主資本合計	120,918	126,259
その他有価証券評価差額金	18,484	23,268
土地再評価差額金	3,045	3,051
退職給付に係る調整累計額	3,514	2,861
その他の包括利益累計額合計	18,016	23,458
新株予約権	136	172
非支配株主持分	178	192
純資産の部合計	139,250	150,082
負債及び純資産の部合計	2,978,596	3,053,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,433	40,243
資金運用収益	25,366	25,507
(うち貸出金利息)	18,854	18,869
(うち有価証券利息配当金)	6,427	6,552
役務取引等収益	6,020	6,239
その他業務収益	4,988	5,896
その他経常収益	<sup>1</sup> 2,057	<sup>1</sup> 2,598
経常費用	28,857	29,934
資金調達費用	1,291	1,331
(うち預金利息)	278	247
役務取引等費用	3,125	3,237
その他業務費用	3,911	5,023
営業経費	19,971	19,700
その他経常費用	<sup>2</sup> 558	<sup>2</sup> 642
経常利益	9,575	10,308
特別利益	20	366
固定資産処分益	20	366
特別損失	221	526
固定資産処分損	79	68
減損損失	142	97
固定資産圧縮損	-	359
税金等調整前四半期純利益	9,374	10,149
法人税、住民税及び事業税	3,210	3,185
法人税等調整額	283	44
法人税等合計	3,494	3,229
四半期純利益	5,879	6,919
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	523	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,403	6,905

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,879	6,919
その他の包括利益	559	5,436
<del>その他有価証券評価差額金</del>	1,178	4,783
退職給付に係る調整額	618	653
四半期包括利益	5,320	12,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,843	12,342
非支配株主に係る四半期包括利益	523	13

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
破綻先債権額	190百万円	379百万円
延滞債権額	24,032百万円	23,529百万円
3ヵ月以上延滞債権額	百万円	百万円
貸出条件緩和債権額	7,016百万円	9,888百万円
合計額	31,239百万円	33,797百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金戻入益	511百万円	百万円
償却債権取立益	187百万円	117百万円
株式等売却益	665百万円	1,397百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	514百万円
貸出金償却	129百万円	百万円
株式等売却損	104百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,480百万円	1,391百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	854	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	768	4.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	774	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	774	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年11月10日の取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	33,881	4,213	38,095	338	38,433	-	38,433
セグメント間の内部経常収益	77	237	315	103	418	418	-
計	33,958	4,451	38,410	441	38,852	418	38,433
セグメント利益	9,281	273	9,554	23	9,578	2	9,575

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。  
 3 セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,408	4,409	39,818	425	40,243	-	40,243
セグメント間の内部経常収益	879	238	1,117	96	1,214	1,214	-
計	36,287	4,648	40,936	521	41,457	1,214	40,243
セグメント利益又は損失( )	10,959	236	11,196	83	11,112	804	10,308

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。  
 3 セグメント利益又は損失の調整額 804百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	374.13	401.14
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	6,403	6,905
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	6,403	6,905
普通株式の期中平均株式数	千株	17,115	17,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	373.32	399.89
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	36	54
うち新株予約権	千株	36	54
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第133期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 774百万円

1株当たりの中間配当金 4円50銭

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 宮 崎 銀 行  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 芳 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社宮崎銀行及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。